

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2018年8月10日

**【四半期会計期間】** 第8期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

**【会社名】** サノヤスホールディングス株式会社

**【英訳名】** Sanoyas Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上田 孝

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号

**【電話番号】** 06-4803-6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福井 直也

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号

**【電話番号】** 06-4803-6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福井 直也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	11,974	11,727	47,455
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	343	955	3,145
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	450	973	4,260
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	609	1,200	3,764
純資産額 (百万円)	17,804	14,489	13,446
総資産額 (百万円)	69,545	66,162	67,635
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失( ) (円)	13.84	29.89	130.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.80	29.69	-
自己資本比率 (%)	25.6	21.8	19.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第7期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりである。

2018年4月1日、M&T事業においてサノヤス・ビジネスパートナー(株)及びサノヤス建物(株)は、サノヤス・ビジネスパートナー(株)を存続会社として子会社同士の合併を行っている。また、2018年4月2日、サノヤスMTG(株)を新規設立した。

その他の事業の内容及び主な関係会社について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善が続き、景気は堅調さを維持しており、欧州でも緩やかな回復が続いている。また中国では輸出が堅調に推移している。一方で北朝鮮情勢や中東を中心とした地政学リスクや米国を発信源とする通商問題、EUの英国離脱問題等が懸念され、先行きは不透明な状況にある。その中でわが国経済は、輸出の堅調な推移と雇用環境の改善を背景に回復基調を維持している。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、厳しい状況が続いている。バルクキャリアーの海運市況については、用船料は船型によりばらつきはあるものの、僅かながら回復基調にある。さらなる回復への期待が高まっており、新規制対応をトリガーに新造船の需要を喚起する兆しが見えつつある。

当社の新造船事業では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーに加え、新規則適用の64千重量トン型プラマックス・バルクキャリアーをクラス最大級の積載量にして新たに開発し、営業を展開中である。一方、一般商船の受注環境が依然として厳しい中で、フェリーに続き特殊船や作業船などを受注することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいる。住友精化(株)（セイカエンジニアリング(株)を吸収合併）と共同開発を行っている船用LNG燃料供給システムは引合いが増加しており、販売拡大に努めている。

これまで陸上事業及びレジャー事業を当社グループの「第二のコアビジネス」として位置付け、事業の多角化に取り組んできたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための喫緊の課題と考え、陸上事業・レジャー事業を営む2つの事業会社グループを2018年4月2日に統合し、M&Tグループ（Machinery & Technology Group）として再編するとともに、同グループを統括・支援する会社としてサノヤスMTG(株)を同日設立した。続いて6月の定時株主総会においてM&Tグループ各社の株式をサノヤスMTG(株)に移転させる「吸収分割契約」について承認を得、7月2日をもって効力が発生した。

M&T事業では、底堅い内外需を背景に半導体産業や自動車産業向け精密機械加工、建設向け工事用エレベーター、化粧品等の乳化装置・攪拌機の販売等が堅調に推移した。精密機械加工を主業としているサノヤス精密工業(株)は、同社の関西地区内3生産拠点を本社のある兵庫県三田市に集約し、生産効率の一層の向上を図る目的で現在新工場建設を進めており、2018年3月に一期工事が完成し、現在二期工事が進行中である。ショットブラストマシン等を製造販売する(株)大鋳（大阪府高槻市）は、2018年5月に宮崎工場の隣接地を取得し工場の拡張に着手した。また、サノヤス・ライド(株)が営業しているお台場パレットタウンの大観覧車の電飾をネオン管からLEDに切り替えるリニューアル工事を2018年6月に完了した。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比247百万円（2.1%）減少の11,727百万円となり、営業利益は前年同四半期比508百万円（148.6%）増加の850百万円、経常利益は前年同四半期比611百万円（177.8%）増加の955百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比522百万円（116.0%）増加の973百万円となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動要因がある。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されている。当第1四半期連結会計期間においては、円安が進行したことにより今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が増加した結果各船の採算が改善し、前連結会計年度末において積み増した受注工事損失引当金を取り崩したこと等により、前年同四半期比増益となった。一定のルールに基づき為替予約を行うことで、為替リスクヘッジに努めているが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていない。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つである。当第1四半期連結会計期間においても、原材料の大きな部分を占める鋼材価格の値上げ圧力に晒されており、資材調達部門において価格交渉に努めているが、市場価格の変動影響は避けられず、効率化等の原価低減活動の中で吸収すべく努めている。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しない。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「造船事業」「陸上事業」「レジャー事業」の3区分から「造船事業」「M&T事業」の2区分に変更している。また、前第1四半期連結累計期間の「M&T事業」の実績については作成することが困難なため、前年同四半期比の記載をしていない。

#### 造船事業

新造船事業は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、新規制対応の82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー2隻を受注した。一方、引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻であり、受注隻数残高は17隻となった。受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2.5年分確保する営業方針に沿って引き続き注力していく。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、LPGタンクの建造等が順調に進捗している。この結果、新造船事業にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして41,815百万円となった。

造船事業の売上高は、前年同四半期比798百万円(9.9%)減少の7,269百万円となった。また、当第1四半期において、円安が進行したことにより今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が増加した結果各船の採算が改善し、前連結会計年度末において積み増した受注工事損失引当金を取り崩したこと等により、営業利益は前年同四半期比402百万円(104.9%)増加の787百万円となった。

#### M&T事業

M&T事業においては、国内の設備投資が堅調に推移する中、建設向け工事用エレベーターと化粧品等の乳化装置・攪拌機の販売が好調であった。また国内の遊園機械の販売や修繕事業が好調に推移した。顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、受注残高は6,784百万円となった。売上高は4,457百万円、営業利益は159百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,309百万円減少し、40,169百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が1,229百万円、有価証券が500百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,876百万円、その他流動資産が1,304百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて835百万円増加し、25,992百万円となった。これは主に、有形固定資産が481百万円、投資有価証券が453百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,462百万円減少し、29,795百万円となった。これは主に、受注工事損失引当金が1,051百万円、支払手形及び買掛金が732百万円、短期借入金が450百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、21,877百万円となった。これは主に、リース債務が278百万円増加したものの、長期借入金が404百万円減少したこと等によるものである。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,043百万円増加し、14,489百万円となった。これは主に、資本剰余金が162百万円減少したものの、利益剰余金が973百万円、その他有価証券評価差額金が291百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりである。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上していくことを可能とする者が望ましいと考えています。もっとも、上場会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、株主の皆様が買付けの条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案したりするための十分な時間や情報を提供しないもの等も散見されます。また、造船事業及びM&T事業を手掛ける当社グループの経営においては、当社グループが保有する有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解に基づく中長期的な視野を持った経営施策が必要不可欠です。かかる買付行為がなされる場合や当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりかかる中長期的視野を欠く経営がなされる場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

従って、当社としましては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

#### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、環境への配慮と安全が担保された高品質の製品・サービスの提供を通じて、ステークホルダーから信頼され、社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。また、効率的で透明性の高い経営体制を確立し、激変する経営環境の下での着実な利益による成長を通して企業価値を継続的に高めていくことが企業経営の使命であると考えています。

この様な考えの下、基本方針の実現、すなわち当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益確保・向上に向けて次のとおり取り組んでいます。

祖業である造船事業で長年培った技術とものづくりに懸ける精神を他分野に展開し、経営の安定化を図るとともに、造船事業を“コア事業”と造船事業以外の様々な多角化事業を“第二のコア事業”と位置付け、持株会社体制の下で競争力・収益力の強化に向けてそれぞれの事業に応じた諸施策を推進しています。特に、事業規模の比較的小さな会社の集合体である“第二のコア事業”については、各社を専ら統括・支援する会社を設立することにより、各社と課題を共有し、ものづくり、安全推進、経営管理ほか全ての面での強化・拡充に取り組んでいます。

また当社では、執行役員制度の導入及び監査等委員会設置会社の移行により、迅速な意思決定、機動的な業務執行の実践とともに取締役会の監査・監督機能の一層の強化に取り組んでいます。加えて、任意の指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性・公正性の担保を図っています。さらに、代表取締役社長である委員長を中心に、取締役会から委員を委嘱された当社及び子会社の取締役をもって構成する内部統制推進委員会を設置し、内部統制プロセスの有効性の検証・監督、実効性向上施策を協議することにより、業務の適正性の確保に努めています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてます。

各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の各取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、いずれも の基本方針に沿うものです。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円である。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、2018年7月2日を効力発生日とする会社分割（吸収分割）により、当社のM&Tグループを統括・支援する機能を、当社100%出資の連結子会社であるサノヤスMTG(株)に承継させる会社分割契約締結の決議を行い、同日付で締結している。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載している。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,600,600	32,600,600	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	32,600,600	32,600,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	32,600	-	2,538	-	1,110

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2018年3月31日現在で記載している。

## 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,573,600	325,736	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	32,600,600	-	-
総株主の議決権	-	325,736	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれている。

## 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サノヤスホールディングス(株)	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	20,700	-	20,700	0.06
計	-	20,700	-	20,700	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,019	20,143
受取手形及び売掛金	2 13,498	2 14,728
電子記録債権	2 736	2 591
有価証券	-	500
商品及び製品	222	238
仕掛品	1,330	1,465
原材料及び貯蔵品	654	794
その他	3,040	1,736
貸倒引当金	23	28
流動資産合計	42,479	40,169
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,866	5,841
機械及び装置（純額）	2,784	3,246
土地	4,980	5,004
その他（純額）	2,362	2,382
有形固定資産合計	15,993	16,475
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	409	390
のれん	426	409
その他	31	31
無形固定資産合計	868	831
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,715	7,169
長期貸付金	538	473
繰延税金資産	203	198
退職給付に係る資産	273	281
その他	662	660
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	8,295	8,685
固定資産合計	25,156	25,992
資産合計	67,635	66,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 11,278	2 10,546
設備関係支払手形	2 765	2 738
短期借入金	4,630	4,180
1年内返済予定の長期借入金	1 4,231	1 4,139
未払法人税等	72	65
前受金	3,757	3,801
賞与引当金	464	235
保証工事引当金	253	258
受注工事損失引当金	5,210	4,158
固定資産撤去費用引当金	-	59
リース債務	95	158
その他	1,497	1,453
<b>流動負債合計</b>	<b>32,258</b>	<b>29,795</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 13,689	1 13,285
リース債務	1,009	1,287
繰延税金負債	2,373	2,441
固定資産撤去費用引当金	59	-
退職給付に係る負債	4,309	4,381
資産除去債務	445	451
その他	44	30
<b>固定負債合計</b>	<b>21,931</b>	<b>21,877</b>
<b>負債合計</b>	<b>54,189</b>	<b>51,673</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	564	401
利益剰余金	7,356	8,329
自己株式	5	5
<b>株主資本合計</b>	<b>10,453</b>	<b>11,264</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,566
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	31	123
退職給付に係る調整累計額	290	263
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,950</b>	<b>3,176</b>
<b>新株予約権</b>	<b>42</b>	<b>48</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,446</b>	<b>14,489</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,635</b>	<b>66,162</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	11,974	11,727
売上原価	10,382	9,591
売上総利益	1,592	2,135
販売費及び一般管理費	1,250	1,284
営業利益	342	850
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	54	60
持分法による投資利益	24	16
為替差益	1	87
その他	25	19
営業外収益合計	111	187
営業外費用		
支払利息	80	66
その他	29	15
営業外費用合計	109	82
経常利益	343	955
税金等調整前四半期純利益	343	955
法人税、住民税及び事業税	46	38
法人税等調整額	153	56
法人税等合計	106	18
四半期純利益	450	973
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	973

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	450	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	291
繰延ヘッジ損益	11	9
為替換算調整勘定	1	92
退職給付に係る調整額	37	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	158	226
四半期包括利益	609	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	1,200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、サノヤス建物㈱を連結の範囲から除外している。これは2018年4月1日にサノヤス・ビジネスパートナー㈱を存続会社として吸収合併したためである。また、2018年4月2日、サノヤスMTG㈱を新規設立したため、連結の範囲に含めている。

変更後の連結子会社の数は16社である。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 財務制限条項

シンジケートローン(2015年12月30日借入)

サノヤス造船㈱(借入人)

- 借入人の各会計年度末における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を8,343百万円以上に維持すること。
- 借入人は、各会計年度末における経常利益を2期連続で赤字としないこと。

サノヤスホールディングス㈱(保証人)

- 保証人の各会計年度末における連結の純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を12,698百万円以上に維持すること。
- 保証人は、各会計年度末における連結の経常利益を2期連続で赤字としないこと。

## 2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	72百万円	67百万円
電子記録債権	48百万円	61百万円
支払手形	1,136百万円	730百万円
設備関係支払手形	112百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	386百万円	382百万円
のれんの償却額	17百万円	17百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	5	2017年3月31日	2017年6月26日	資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	162	5	2018年3月31日	2018年6月25日	資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,067	2,925	981	11,974	-	11,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	210	-	213	213	-
計	8,070	3,135	981	12,188	213	11,974
セグメント利益又は 損失( )	384	155	11	527	185	342

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用191百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去6百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M & T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,269	4,457	11,727	-	11,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	251	256	256	-
計	7,274	4,709	11,983	256	11,727
セグメント利益	787	159	947	96	850

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益の調整額96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用103百万円、貸倒引当金の調整額1百万円及びセグメント間取引消去5百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、経営管理区分の一部変更を行ったため、「陸上事業」及び「レジャー事業」を「M & T事業」に統合している。

なお、2018年4月より「M & T事業」を統括するサノヤスM T G(株)を設立したことから、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するための情報を、遡って入手することは困難なため、次のとおり、当第1四半期連結累計期間について、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成している。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,269	3,414	1,042	11,727	-	11,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	267	-	272	272	-
計	7,274	3,682	1,042	11,999	272	11,727
セグメント利益	787	170	120	1,077	227	850

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益の調整額227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用234百万円、貸倒引当金の調整額1百万円及びセグメント間取引消去5百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円84銭	29円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	450	973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	450	973
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,578	32,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円80銭	29円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	101	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変更があった ものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は、2018年7月2日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)により、当社のM&Tグループを統括・支援する機能を、当社100%出資の連結子会社であるサノヤスMTG(株)に承継させた。

## 1 会社分割の目的

当社は、祖業である造船事業を“コアビジネス”とする一方、造船以外の事業を“第二のコアビジネス”と位置付け、事業の多角化に取り組んできたが、海運・造船業はボラティリティが極めて高く、現下の造船不況が長期化することも想定しておく必要がある中で、“第二のコアビジネス”を一層強化することが、当社の経営安定化のため喫緊の課題と考えている。

このような事業環境のもと、当社は陸上事業とレジャー事業をそれぞれ営む子会社グループを統合し、M&Tグループとして再編するとともに、同グループを統括・支援する会社として「サノヤスMTG(株)」を設立することにより、“第二のコアビジネス”の一層の強化を図っていく。

## 2 会社分割の概要

- 承継する相手会社の名称 : サノヤスMTG(株)  
 分割する事業の内容 : M&Tグループに関する経営管理を主な業務とする統括事業  
 分割の時期 : 2018年7月2日  
 分割に係る割当ての内容 : 本件会社分割に際し、サノヤスMTG(株)は、普通株式200株を新たに発行し、そのすべてを当社に対して割当交付する。

## 3 実施した会計処理の状況

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)」及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

サノヤスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。